（様式第１号）

エコキーパー事業所認定申請書

　　年　　月　　日

栃木県知事　　　　　　　様

所在地

申請者

名称及び

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名

エコキーパー事業所認定制度実施要領第５条第２項の規定に基づき、エコキーパー事業所の認定について、次のとおり申請します。

１　事業所の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所の名称 |  |
| 事業所の所在地 | 〒  |
| 事業区分（注） |  |
| 延床面積 | 　㎡ | 事業所従業員数 | 人 |
| 連絡担当者 | 所　属 |  |
| 氏　名 |  |
| 電　話 |  |
| ＦＡＸ |  |
| 電子メール |  |

（注）事業区分：事業所が該当する記号を、下から選んで記入してください。

Ａ 農業，林業、Ｂ 漁業、Ｃ 鉱業，採石業，砂利採取業、Ｄ 建設業、Ｅ 製造業、Ｆ 電気・ガス・熱供給・水道業、Ｇ 情報通信業、Ｈ 運輸業，郵便業、Ｉ 卸売業，小売業、Ｊ 金融業，保険業、Ｋ 不動産業，物品賃貸業、Ｌ 学術研究，専門・技術サービス業、Ｍ 宿泊業，飲食サービス業、Ｎ 生活関連サービス業，娯楽業、Ｏ 教育，学習支援業、Ｐ 医療，福祉、Ｑ 複合サービス事業、Ｒ サービス業（他に分類されないもの）、Ｓ 公務（他に分類されるものを除く）、Ｔ 分類不能の産業

〔栃木県使用欄〕※申請者は記入しないでください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請区分 | 受付年月日 | 受付番号 | 認定番号 | 制度認知媒体等 |
| 新規　ランクアップ　更新 |  | － | － |  |

２　実施している地球温暖化対策

1. 基本的な取組

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 取組項目 | ﾁｪｯｸ欄 | 具体的な取組方法 |
| ①温室効果ガスの排出状況の把握 |  | （下表に排出状況を記載してください。） |
| ②エアコンの温度の適切な管理 |  |  |
| ③使用しない部屋の照明の消灯 |  |  |
| ④事務用機器等の使用しない時間帯における主電源の遮断 |  |  |
| ⑤近い階への移動時の階段利用の推奨 |  |  |
| ⑥節水 |  |  |
| ⑦廃棄物、資源ごみの分別回収 |  |  |

　（注） 取組の詳細については、“「取組みの状況が分かる資料」について《基本的な取組用》”

 に記載してください。

 温室効果ガスの排出状況

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 温室効果ガス排出量（CO2換算）[A](t-CO2・㎏-CO2)[小数点以下切捨て] | 平準化の有無 | 前年度比削減率[小数点第2位を四捨五入] | エネルギー使用量と密接な関係を持つ値[B]種別【　　 　 】単位【　　 　　　】　 　 | 温室効果ガス排出量原単位[C]=[A/B] [小数点第4位を四捨五入] | 前年度比削減率[小数点第2位を四捨五入] |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  | % |  |  | % |
|  |  |  | % |  |  | % |
|  |  |  | % |  |  | % |
| 平均削減率 |  |  | % |  |  | % |

(注）1 表の記載に当たっては、「温室効果ガス排出量計算シート」を参考にしてください。

2 更新申請の場合は、適宜、行を追加し、当初申請時に算定の基準となった期間から 引き続く期間を記載してください。

3　ワークプレースチャージング（※）を実施している場合は、様式第１号・別紙の「温室効果ガスの排出状況（補正用）」を記載してください。

※ 企業の社屋や事業所に充電器を設置し、従業員が通勤用の電気自動車の充電をできるようにする仕組み。

温室効果ガス排出量が削減できていない(上表の平均削減率が０％を下回る)場合、「温室効果ガス排出削減チャレンジ宣言」が必要です(以下にチェック)。

　[ ]  当事業所は、温室効果ガス排出量削減率の向上に向けた取組を行っていくことを宣言します。

1. 発展的な取組

事業所において対象年度に取り組んだ地球温暖化対策の発展的な取組について当てはまるものにチェックしてください。

記載のない取組については、関連項目の「その他」にチェックし、具体的な取組内容を記入してください。

推進体制

[ ] 環境マネジメントシステムの取組（ISO14001、エコアクション21、事業所版環境ISO認定制度（宇都宮商工会議所）等）の認証取得

[ ] 地球温暖化対策推進のための従業員教育

[ ] グリーン購入の取組

[ ] その他（　　　　　　　　　　　　　　　　）

省エネルギー／再エネの利

活用

他社の排出抑制への寄与等

社会貢献

情報開示

水道

緑化

３

R

自動車

[ ] 電力監視システム等による使用状況の把握　　　 [ ] 電力のピーク対策の実施

[ ] 燃料転換によるエネルギー使用量の削減 [ ] 廃熱の利用

[ ] 利用の少ない時間帯における自動販売機の消灯 [ ] 省エネ診断の受診

[ ] 照明の間引き、明かり取りの設置等 [ ] 照明の人感センサー

[ ] 機器のインバータ化 [ ] グリーン電力証書の購入

[ ] 定時退社日(ノー残業デー、ライトダウンデー)等の設定・導入

[ ] 高効率機器の導入([ ] 照明　[ ] 空調　[ ] その他(　　　　　　))

[ ] 再生可能エネルギーの導入([ ] 太陽光発電 [ ] バイオマス発電 [ ] 風力発電 [ ] 地中熱)

[ ] その他（　　　　　　　　　　　　　　　　）

[ ] エコドライブ・エコ通勤の推進　　[ ] 車両毎の燃費把握

[ ] 共同輸送等効率的な輸送の実施　　[ ] ワークプレスチャージングの実施

[ ] クリーンエネルギー自動車の導入（[ ] EV　[ ] FCV　[ ] PHV　[ ] HV）

[ ] その他（　　　　　　　　　　　　　　　　）

[ ] 廃棄物の発生抑制に係る目標値の設定

[ ] ペーパーレス化の推進(社内LAN整備、Web会議の開催等)

[ ] その他（　　　　　　　　　　　　　　　　）

[ ] 敷地内の緑化　　　[ ] 緑の募金への寄付　[ ] 森づくり活動の実施

[ ] その他（　　　　　　　　　　　　　　　　）

[ ] 節水コマの採用　 [ ] 自動水栓の導入

[ ] 雨水の有効活用　　[ ] 水道使用量の定期点検

[ ] その他（　　　　　　　　　　　　　　　　）

[ ] 環境会計の導入 [ ] 環境報告書の作成・公表

[ ] 環境への取組方針のホームページ等での公開

[ ] その他（　　　　　　　　　　　　　　　　）

[ ] 地域における環境保全活動の実施

[ ] プラスチック資源循環の取組(使い捨てプラスチック製品の使用抑制　等)

[ ] 「COOL CHOICE」への賛同（企業／団体での賛同証明書取得）

<https://www.pref.tochigi.lg.jp/d02/gakushu/cct.html>

[ ] その他（　　　　　　　　　　　　　　　　）

[ ] 省CO2型製品・サービスの開発又は提供

[ ] 製品の減量化、再利用・再生利用の容易化

[ ] 提供する製品・サービスのLCAデータの公開

[ ] その他（　　　　　　　　　　　　　　　　）

(注)　取組の詳細については、“「取組みの状況が分かる資料」について《発展的な取組用》”に記載してください。

３　買電先

|  |  |
| --- | --- |
| 電気事業者名 | [ ] 東京電力エナジーパートナー[ ] その他（　　　　　　　　　　　　　） |
| 備　　考 |  |

(注） ２の(1)の「温室効果ガスの排出状況」に記載した期間において、買電する電気事業者を変更している場合、「電気事業者名」は直近の買電先を記載し、備考欄に変更前の買電先及びその期間を記載してください。

４　事業者の状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 中小企業者(注)又は中小企業団体 | [ ] 　該当 | [ ] 　非該当 |

(注）中小企業者の範囲

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 資本金 | 従業員数 |
| 製造業、建設業、運輸業、その他の業種 | ３億円以下　 | ３００人以下　 |
| 卸売業 | １億円以下　 | １００人以下　 |
| 小売業 | ５千万円以下　 | ５０人以下　 |
| サービス業 | ５千万円以下　 | １００人以下　 |
| ゴム製品製造業（自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く。） | ３億円以下　 | ９００人以下　 |
| ソフトウエア業又は情報処理サービス業 | ３億円以下　 | ３００人以下　 |
| 旅館業 | ５千万円以下　 | ２００人以下　 |

※　資本金又は従業員数のどちらかの要件を満たしている法人等であること

５　栃木県生活環境の保全等に関する条例の適用状況

　栃木県生活環境の保全等に関する条例第52条の規定による地球温暖化対策計画を知事に

・提出している　　[ ]  →　直近の提出年　平成　　　年

・提出していない　[ ]